

## I-9. 平成 29 年度東日本大震災の被災地における NPO 等による 復興・被災者支援の推進に関する調査

Survey on promotion of reconstruction and support for victims by NPOs in the affected areas of the Great East Japan Earthquake

 <b>キーワード</b>	東日本大震災、NPO、社会的インパクト評価
<b>Key Word</b>	the Great East Japan Earthquake, NPO, Social Impact Evaluation

### 1. 調査の目的

東日本大震災の被災地において、NPO等は復興・被災者支援に大きな役割を果たしている。一方で、震災から7年が経ち、被災地への寄附金等が減少している中で、活動資金の獲得が困難となっているNPO等が多くある。NPO等の資金確保の方法はいくつかあるが、そのうち企業等から寄附金や助成金を得ることは重要な手段である。NPO等が寄附金等の活動資金を獲得できるようになるためには、NPO等自身の取組を企業など対外的に説明し、取組に対する理解・共感を得ることが必要であるが、その理解の醸成を図るための説明のツールとして自身の取組に対する評価が求められている。そのため、復興・被災者支援を行うNPO等自身の取組に対する評価を行うために必要なツール(評価ツール)の作成を目的として本調査を実施した。

### 2. 調査研究成果概要

#### (1) 調査の内容および方法

平成 28 年度に行った「平成 28 年度東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査」の提言等を踏まえ、「NPO等の『絆力(きずなりよく)』を活かした復興・被災者支援事業」(以下、「絆力事業」という。)で採択された団体等、岩手県、宮城県、福島県等で復興・被災者支援活動を行っているNPOや資金提供団体等に対するヒアリング等により、下記に記載する調査等を実施し、成果物(調査報告書)を作成した。

#### 1) 復興・被災者支援分野に関する分野の整理

前年度調査で明らかになった「風評被害解決支援」を除く4つの震災復興・被災者支援分野(以下、「4分野」という。)以外の分野(以下、「その他の分野」という。)を明らかにし、復興・被災者支援分野において必要な評価ツールセットを使用した評価体系の全体像を可能な限り整理した。

#### 2) 4分野の評価ツールセットの完成及びその他の分野の評価ツールセットの暫定版の作成

前年度調査で作成した4分野の評価ツールセットの暫定版について、NPO等、資金提供団体へのヒアリングや2次情報の収集などにより、成果指標、測定手法の設計・確認等を行うとともに、東日本大震災の復興・被災者支援活動を行っているNPO等による評価ツールセットを使用した試験的な評価(以下、「試験的な評価」という。)を支援することで、4分野の評価ツールセットを完成させた。その際、当該NPO等に対し伴走支援等を実施するとともに、資金提供団体に意見を求めた。

また、その他の分野の評価ツールセットの暫定版を作成した。その際、評価ツールセットの暫定版の作成に当たっては、当該NPO等に対しロジックモデル作成ワークショップ、伴走支援等を実施した。なお、測定手法の設計・確認に当たっては、絆力事業の各取組の受益者等へのアンケート等の既存の定量的データも活用した。

#### 3) 評価ツールセットを使用した評価の実施による効果の検証に向けた準備

試験的な評価の実施後、それを用いた対外的な説明や団体の事業改善にどのように役立ったのかについて平成 30 年度中に調査・整理し、分析できるよう、平成 29 年度調査において試験的な評価を実

施した団体と調整した。

4) 提言

平成 30 年度の調査に向けた提言(課題や今後の調査で実施すべきこと等)を行った。

(2) 主な調査結果

1) 復興・被災者支援分野に関する分野の整理

表 1 : 復興・被災者支援分野に関する分野の整理

分野	活動内容
緊急支援	避難所運営、物資配布、炊き出し、瓦礫撤去
中間支援	ボランティア・コーディネーション、組織支援
対人支援	乳幼児支援、子ども支援(子どもの健全育成)、女性支援、高齢者支援、県外避難者支援
コミュニティ形成・再生支援	仮設住宅支援、まちづくり(ソフト面)、社会教育(学校以外での教育。防災啓発など)、人材育成
産業・生業再生支援	一次産業・生業再生支援、商品・サービス開発、起業・就労支援、ツーリズム
保健・医療・福祉	障がい者支援、生活困窮者支援、介護、調査研究
環境・放射能対策	環境保全、放射能汚染対応(測定、身心のケア、風評被害対策等)
その他	文化保存など

2) 4分野の評価ツールセットの完成及びその他の分野の評価ツールセットの暫定版の作成

① 4分野の評価ツールセットの完成

昨年度調査により抽出された 4 分野(コミュニティ形成支援、起業・就労(人材育成)支援、産業・生業再生支援、高齢者生活支援)の評価ツールセット暫定版を活用し、関連分野の NPO 等 6 団体とワークショップやヒアリング等を実施するとともに、資金提供団体ヒアリングや有識者からの助言等を考慮して評価ツールセット(ロジックモデル、成果指標、測定方法)の更新を行った。以下ではコミュニティ形成支援について例示する。

ロジックモデル案

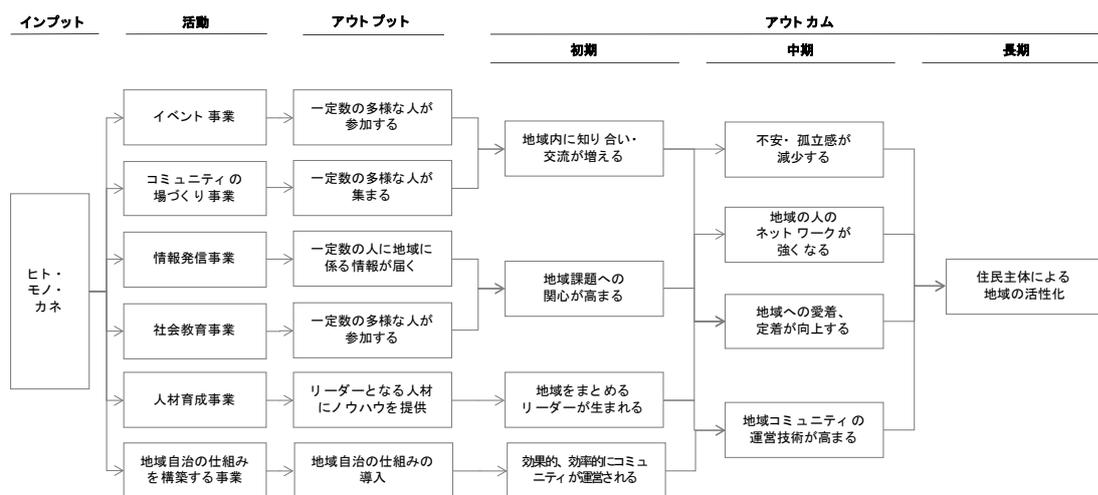


図 1 : コミュニティ形成支援分野のロジックモデル

表 2：コミュニティ形成支援分野の成果指標（評価指標）

種類	評価項目	指標
初期	地域内の知り合い・交流が増加	地域内で「親しい人がいる」「日常的に交流している」人の割合
	地域課題への関心	「地域課題に対して関心がある」人の割合
	地域をまとめるリーダー	地域活動でリーダーとなっている人の数
	効果的、効率的なコミュニティの運営	「コミュニティが効果的、効率的に運営されている」とする人の割合
中期	不安・孤立感の減少	不安・孤立感を感じる人の数
	地域の人々のネットワーク強化	困った時に相談できる人や場所がまわりに存在する人の数・割合
	地域への愛着、定着の向上	地域に愛着を持つ人の数・割合
	地域コミュニティの運営技術の向上	「コミュニティの運営技術が向上している」とする人の割合
長期	住民主体による地域の活性化	地域づくり・地域課題解決に関する組織数増加に関する感度変化

注) 種類は、アウトカムの発現時期を意味する。

表 3：コミュニティ形成支援分野の測定方法

種類	評価項目	測定方法
初期	地域内の知り合い・交流が増加	アンケート調査
	地域課題への関心	アンケート調査
	地域をまとめるリーダー	自治体等へのヒアリング調査
	効果的、効率的なコミュニティの運営	アンケート調査
中期	不安・孤立感の減少	アンケート調査
	地域の人々のネットワーク強化	アンケート調査
	地域への愛着、定着の向上	アンケート調査
	地域コミュニティの運営技術の向上	アンケート調査
長期	住民主体による地域の活性化	アンケート調査・二次情報調査

## ②その他の分野の評価ツールセットの暫定版の作成

今年度に新規に抽出した2分野(子どもの健全育成、保健・医療・福祉)について、関連分野のNPO等4団体とワークショップやヒアリング等を実施するとともに、有識者からの助言等を考慮して評価ツールセット(ロジックモデル、成果指標、測定方法)の暫定版を作成した。

## (3) 主な提言

### 1) 現状と課題

今年度は、NPO等10団体とロジックモデルの作成や成果指標および測定方法の検討を行ったが、昨年度から引き続き協力いただいた6団体のほとんどで、昨年度に作成したロジックモデルの積極的な活用はなされていなかった。組織内メンバーと共有したり、助成金等の申請書に活用したりするなどの期待される使われ方はあまりなかった。1団体のみ、昨年度にロジックモデル作成後、プロジェクトマネジメントに関する研修を受けるなどして、評価に係る知見を積むとともに、団体の宣言書を作成している。

また、NPO等へのヒアリングで、ロジックモデルや成果指標(評価指標)および測定方法といった評価ツールセットの作成に積極的に取り組むためには、より資金との結びつきが強くなるのが条件との意見が多かった。

2) 今後に向けた提言

具体的に実施することを長期的な観点から整理した上で、将来的に NPO 等が社会的インパクト評価を活用して団体の活動を発展させていくために、内閣府の平成 30 年度調査事業では、昨年度の調査から継続して5つの実施すべき事項が考えられる。

①事業段階や事業内容、分野毎の適合性整理

- ・ 震災復興・被災者支援の分野整理を再確認する
- ・ 評価ツールセットを作成する分野の整理・検討を行う
- ・ 事業内容や事業段階を踏まえた評価ツールセットとの適合性を確認する

②分野毎の評価ツールセット作成

- ・ 本調査で新たに実施した評価ツールセットの暫定版を完成版とする
- ・ 新規分野の評価ツールセットを作成する
- ・ 必要に応じて、今年度に作成した4分野の評価ツールセットの見直しを行う

③NPO等の育成・支援

- ・ 評価ツールセット作成を通じて、NPO等の支援を実施する
- ・ 本調査で実施したロジックモデル作成ワークショップ等を実施し、NPO等の育成につなげる

④社会的インパクト評価の実施の事例蓄積

- ・ 評価ツールセットを利用して実際にNPO等が社会的インパクト評価を実施する
- ・ 実施した内容を事例として蓄積、その他のNPO等に広く公開する

⑤社会的インパクト評価実施によるNPO等への効果の検証

- ・ 評価実施後、組織基盤強化や資金調達においてどのような効果がもたらされたかについて調査・整理を実施する

実施すべきこと		2016年度	2017年度	2018年度
①事業段階や事業内容、分野毎の適合性整理			復興・被災者支援に関するNPO等の事業段階や事業内容、分野ごとの整理	
②分野毎の評価ツールセット作成・導入		4分野暫定版作成	4分野完成版の作成	新規分野の検討・作成
③NPO等の育成・支援		9団体の作成支援	複数団体への作成支援	
その他実施すべきこと	社会的インパクト評価実施の事例の蓄積		作成済み分野での評価実施	
	社会的インパクト評価実施によるNPO等団体の効果の検証		事例の公開	
			評価実施による効果の検証	

図 2：調査事業の実施提案

出典)内閣府委託「平成 28 年度東日本大震災の被災地におけるNPO等による復興・被災者支援の推進に関する調査」調査結果報告書(平成 29 年 3 月)を参考に一部修正